

平成27年度

大阪の学校統計

学校基本統計（学校基本調査報告書）

ま え が き

この報告書は、昭和 23 年から毎年調査している文部科学省「学校基本調査」(基幹統計)の平成 27 年度調査結果をもとに、大阪府内における学校の状況(学校数、在学者数、教職員数など学校に関する基本的事項)について収録し、作成したものです。

本書が、教育関係者をはじめ、より多くの皆様と「統計」を結ぶ一助となりますとともに、各種施策の基礎資料や学術研究などに幅広くご利用いただくことを願っております。

また、大阪府ホームページにおいて、本調査結果をはじめ幅広く、各種統計データを提供しておりますので、併せてご利用いただければ幸いです。

最後に、本調査にご協力いただきました各学校をはじめ、市町村及び市町村教育委員会、その他関係各方面の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解をいただきますようお願いいたします。

平成 28 年 2 月

大阪府総務部統計課長

目

次

調査の概要	1
利用上の注意	2

4 園数・学級数（政令指定都市）	67
5 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	68
6 教員数・職員数（政令指定都市）	69

調査結果の概要

調査結果の概要	4
---------	---

幼保連携型認定こども園

I 学校調査

1 幼稚園	14
2 幼保連携型認定こども園	17
3 小学校	20
4 中学校	23
5 高等学校（全日制・定時制）	26
6 高等学校（通信制）	30
7 中等教育学校	31
8 特別支援学校	32
9 専修学校	33
10 各種学校	36
11 大学・大学院	38
12 短期大学	42
13 大学・大学院・短期大学の通信教育	44
14 高等専門学校	45
15 留学生	46

7 園数・学級数	70
8 年齢別在園者数・修了者数	71
9 教員数・職員数	74
10 園数・学級数（政令指定都市）	75
11 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	76
12 教員数・職員数（政令指定都市）	77

小 学 校

II 卒業後の状況調査

1 中学校	48
2 高等学校（全日制・定時制）	51
3 高等学校（通信制）	56
4 中等教育学校	58
5 特別支援学校	59

13 学校数・学級数	78
14 学年別児童数	79
15 学級編制方式別児童数・外国人児童数・ 帰国児童数	82
16 理由別長期欠席児童数	83
17 職名別教員数	84
18 職員数・学校医等の数	90
19 学校数・学級数（政令指定都市）	96
20 学年別児童数（政令指定都市）	97
21 職名別教員数（政令指定都市）	98
22 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	99

中 学 校

II 不就学学齢児童生徒調査

1 不就学学齢児童生徒数	60
--------------	----

23 学校数・学級数	100
24 学年別生徒数	101
25 学級編制方式別生徒数・外国人生徒数・ 帰国生徒数	104
26 理由別長期欠席生徒数	105
27 職名別教員数	106
28 職員数・学校医等の数	112
29 学校数・学級数（政令指定都市）	118
30 学年別生徒数（政令指定都市）	119
31 職名別教員数（政令指定都市）	120
32 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	121

統計表

I 学校調査

総括表	61
-----	----

幼 稚 園

1 園数・学級数	62
2 年齢別在園者数・修了者数	63
3 教員数・職員数	66

高等学校（全日制・定時制）

33	学校数	122
34	学科数	123
35	学年別生徒数	124
36	学科別生徒数	134
37	外国人生徒数・帰国生徒数	137
38	入学状況	138
39	職名別教員数	144
40	職員数・学校医等の数	164
41	学校数（政令指定都市）	167
42	課程、学年別生徒数（政令指定都市）	168
43	職名別教員数（政令指定都市）	169
44	職員数・学校医等の数（政令指定都市）	171

高等学校（通信制）

45	学校数・実施科目数・履修者数・入学者数・ 教員数・職員数等	173
46	生徒数	173

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校

47	学校数・学級数	174
48	学年別在学者数	175
49	通学状況別在学者数	176
50	職名別教員数・職員数	177

専修学校

51	学校数・学科数・生徒数・教員数・職員数	178
52	学科別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	182

各種学校

53	学校数・課程数・生徒数・教員数・職員数	184
----	---------------------	-----

54	課程別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	185
----	--------------------------	-----

大学・大学院

55	大学・大学院の市町村別学校数・ 学部数・学生数	186
56	大学・大学院の類型別学校数	187
57	大学の学生数別学校数	187
58	大学・大学院の昼夜別学生数	187
59	大学の学部別学生数	188
60	大学の学部別年齢別入学者数	189
61	大学の学部分野別入学状況	190
62	大学院の研究科別学生数	191
63	大学の市町村別教員数	192
64	大学の学部別教員数（本務者）	193

短期大学

65	短期大学の市町村別学校数・ 学科数・学生数	194
66	短期大学の類型別学校数	195
67	短期大学の学生数別学校数	195
68	短期大学の昼夜別学生数	195
69	短期大学の学科別学生数・入学者数	196
70	短期大学の年齢別入学者数	197
71	短期大学の学科分野別入学状況	198
72	短期大学の市町村別教員数	199
73	短期大学の学科別教員数（本務者）	200

大学・短期大学の通信教育

74	通信制の大学・短期大学の学部（科）別 学生数	201
75	通信制の大学・短期大学の学部（科）、 職業別学生数	201
76	通信制の大学・短期大学の年齢、職業別 学生数	201
77	通信制の大学・短期大学の入学者数	202

高等専門学校

- 78 高等専門学校の学生数 …………… 202
79 高等専門学校の学科別入学状況 …… 202

留学生

- 80 国籍別留学生数 …………… 203
81 関係学科別留学生数 …………… 204

II 卒業後の状況調査

中学校

- 82 状況別卒業生数 …………… 206
83 進学率・卒業者に占める就職者の割合・
入学志願者数 …………… 212
84 特別支援学級卒業生の状況 …………… 215
85 産業別就職者数 …………… 216

高等学校（全日制・定時制）

- 86 状況別卒業生数 …………… 217
87 学科、状況別卒業生数 …………… 237
88 進学率・卒業者に占める就職者の割合・
入学志願者数 …………… 243
89 学科別進学率・卒業者に占める就職者の割
合・入学志願者数 …………… 248
90 産業別就職者数 …………… 250
91 学科、産業別就職者数 …………… 252
92 学科、職業別就職者数 …………… 253

高等学校（通信制）

- 93 状況別卒業生数・進学率・卒業者に占める
就職者の割合・入学志願者数 …… 254

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校（中学部・高等部）

- 94 状況別卒業生数・進学率・卒業者に占める
就職者の割合 …………… 255

III 不就学学齢児童生徒調査

- 95 不就学学齢児童生徒数(理由・年齢別) 259
96 不就学学齢児童生徒数(市町村別) …… 260

IV 学校施設調査

- 97 用途別学校土地面積 …………… 261
98 用途、構造別学校建物面積 …… 261

参考資料

資料1

- 付表-1 累年表
学校種別学校（園）数、在学者数、
教員数（本務者） …………… 264

- 付表-2 累年表
理由別長期欠席者数 …………… 266

- 付表-3 累年表
状況別卒業生数・進学率・卒業者に占める
就職者の割合 …………… 268

- 付表-4
全国の学校種類、学年、設置者別在学者数
…………… 270

- 付表-5
都道府県、学校種別学校（園）数、
在学者数、教員数（本務者） …… 272

- 付表-6
都道府県、状況別卒業生数 …… 274

- 付表-7
市町村別対前年増減数（率）等 …… 278

- 付表-8
専修学校の学科別生徒数の推移 …… 282

- 付表-9
各種学校の課程別生徒数の推移 …… 283

資料2

- グラフと図で見る学校統計 …… 284

資料3

- 用語の説明 …………… 303

資料4

- 調査票の様式 …………… 311

調査の概要

1 調査の沿革

学校に関する統計資料は、明治6年以降文部省年報で公表していたが、学校制度の発展に伴う学校の内容の複雑化と数の著しい増加によって、正確迅速に報告書をまとめることが困難になってきた。そこで、昭和23年（1948年）に調査内容及び方法などを再検討し、新たに統計法に基づく指定統計「学校基本調査」として発足した。その後、平成19年度に全部改正された統計法（平成19年法律第53号）においても基幹統計として位置づけられ現在に至っている。また、平成15年度調査からオンライン調査が実施されている。

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

3 調査の実施時期

平成27年5月1日現在（ただし、「卒業後の状況調査」は、前年度間卒業者について調査）

4 調査の対象

学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校

(注) 大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省の直轄調査であり、大阪府では実施していない。本書の数値データについては調査票情報の提供を受けて使用している。

5 主な調査項目及び申告者

学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部） 卒業生の状況	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢 児童生徒数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の土地、建物の面積	私立学校の設置者 又は学校長

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので、文部科学省の数値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。したがって、これらの数値は文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。また、「調査結果の概要」における全国及び他都道府県の数値についても同様である。

2 解説文中及び統計表の「年度」、「年」は、その年度の5月1日現在を表しており、「年度間」は4月1日から翌年3月31日までの期間を表している。また、「年3月」は、その年の3月卒業者の5月1日現在を表している。

3 「調査結果の概要」における構成比等の差を表すポイントは、四捨五入前の実数値での差を求めているため、表記した数値の差とは一致しない場合がある。また、この報告書文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%にはならない。

4 符号等の用法は、次のとおり

0.0	=	数値が単位未満
△	=	負の数値
—	=	計数がない
…	=	計数出現があり得ない又は調査対象とならなかった

5 この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「（資料3）用語の説明」として掲載している。

6 本年度調査の変更点

1 統計名称 学校基本調査の統計名称を「学校基本統計」に変更。

2 調査票

（1）学校調査票（幼保連携型認定こども園）

（ア）「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）」の改正（平成27年4月1日施行）により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が創設されることに伴い、本年度から新たに実施。

（2）学校施設調査票（高等学校等）

（ア）「認定こども園法」の改正により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が創設されることに伴い、以下の点を変更。

・「5 学校種別」の選択肢に「8 幼保連携型認定こども園」を追加。

・「7 私立幼稚園の設置者別（私立幼稚園のみ）」の選択肢に「2 社会福祉法人立」を追加。

(3) 卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）

(ア) 「9 状況別卒業生数」について、「E 就職者（左記A, B, C, Dを除く）」に次の内訳を新設。

- ・「正規の職員・従業員、自営業主等」
- ・「正規の職員等でない者（雇用契約が一年以上かつフルタイム勤務相当の者）」

また、「一時的な仕事に就いた者」の調査項目名を「一時的な仕事に就いた者（雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者）」に変更。

(イ) 「（再掲）左記A, B, C, Dのうち就職している者」に次の内訳を新設。

- ・「正規の職員等」
- ・「正規の職員等でない者」

(4) 卒業後の状況調査票（中等教育学校 後期課程）

(ア) 「8 状況別卒業生数」について、「E 就職者（左記A, B, C, Dを除く）」に次の内訳を新設。

- ・「正規の職員・従業員、自営業主等」
- ・「正規の職員等でない者（雇用契約が一年以上かつフルタイム勤務相当の者）」

また、「一時的な仕事に就いた者」の調査項目名を「一時的な仕事に就いた者（雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者）」に変更。

(イ) 「（再掲）左記A, B, C, Dのうち就職している者」に次の内訳を新設。

- ・「正規の職員等」
- ・「正規の職員等でない者」

(5) 卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部）

(ア) 「5 状況別卒業生数」の「（再掲）左記Fのうち社会福祉施設等入所、通所者」の「障害者支援施設等」の内数として「うち就労系支援事業利用者」を追加。

(6) 卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）

(5) に同じ